



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日

平成30年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	481,945	5.0	30,871	1.1	32,278	0.5	22,014	
29年3月期	459,070	3.6	30,522	11.8	32,111	7.4	4,336	

(注) 包括利益 30年3月期 25,800百万円 (%) 29年3月期 3,520百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	241.26	241.25	10.5	8.6	6.4
29年3月期	47.54		2.1	8.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 86百万円 29年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	382,880	232,127	57.5	2,411.75
29年3月期	368,666	212,343	54.5	2,203.54

(参考) 自己資本 30年3月期 220,072百万円 29年3月期 201,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	20,826	19,769	3,539	57,870
29年3月期	33,497	11,606	7,020	53,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		30.00		30.00	60.00	5,473		2.7
30年3月期		32.00		32.00	64.00	5,840	26.5	2.8
31年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00		29.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	1.3	11,500	10.1	12,000	12.5	7,500	7.9	82.19
通期	485,000	0.6	28,000	9.3	29,000	10.2	20,000	9.1	219.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	94,234,171 株	29年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	30年3月期	2,984,214 株	29年3月期	2,997,535 株
期中平均株式数	30年3月期	91,247,230 株	29年3月期	91,207,947 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	251,514	5.0	8,422	6.5	20,161	16.7	18,326	
29年3月期	239,552	1.9	7,908	17.1	17,283	11.5	7,333	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	200.84	200.84
29年3月期	80.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	249,620		152,410		61.1		1,670.25	
29年3月期	240,463		138,622		57.6		1,519.06	

(参考) 自己資本 30年3月期 152,410百万円 29年3月期 138,593百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2からP.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(連結損益計算書)	P. 7
(連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 14
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(開示の省略)	P. 20
5. 役員の異動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気の着実な回復が続き、欧州でも緩やかに回復しました。中国では景気は持ち直しの動きが続き、ASEANでも堅調な内需と好調な輸出が成長ペースを押し上げました。日本でも緩やかに回復しました。そのため、世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、買い替え需要の一巡などで調整局面に入った米国で販売台数が前年を下回りました。一方、市場の堅調な欧州、減税措置が縮小された影響がみられるものの市場拡大が続く中国、景気回復を背景にタイなどで販売台数は増加しました。日本でも新型車効果により、販売台数が前年を上回りました。世界全体では、前年の販売台数を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成・確保と労働の質向上」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」に取り組んでまいりました。品質やモノづくりでは、ユーザーや車両での使用環境を考慮した設計・評価の最適化、国内での取り組み(変化点管理・異常処置)グローバル展開など、開発から製造まで全社をあげて品質確保に取り組んでまいりました。新製品開発では、人とくるまのテクノロジー展2017名古屋に出展し、レクサスLCのコックピット周りの新製品や、周辺意匠と一体感のあるシームレスな曲面タッチパッドなどの開発品を紹介いたしました。第45回東京モーターショーでは「Feel More. 触れて、つながる。感じよう、その先を。」をテーマに、自動運転システムに対応した製品の将来像や、入力の多様化・コネクティッド・高度安全支援に対応した最新技術を紹介いたしました。また、当社の「3Dドライ転写」工法で製造する自動車用内装パネルが、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞しました。トヨタ自動車株式会社と協力して意匠開発したものであり、共同での受賞です。このほか、当社グループのソフトウェア開発の一翼を担う株式会社東海理化アドバンストの開発要員を拡充し、クルマの電動化や電子化、知能化を巡るエレクトロニクス技術の進展などに対応しております。このような活動を通じて、強い収益基盤の確立を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は481,945百万円と前連結会計年度に比べ22,875百万円(5.0%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は30,871百万円と前連結会計年度に比べ349百万円(1.1%)、経常利益は32,278百万円と前連結会計年度に比べ167百万円(0.5%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益22,014百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4,336百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

円安の影響などにより、売上高は280,610百万円と、前連結会計年度に比べ15,219百万円(5.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力により10,712百万円と、前連結会計年度に比べ1,142百万円(11.9%)の増益となりました。

(北米)

客先生産台数の減少などにより、売上高は106,170百万円と、前連結会計年度に比べ4,186百万円(△3.8%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより3,781百万円と、前連結会計年度に比べ3,236百万円(△46.1%)の減益となりました。

(アジア)

円安による為替換算上の影響のほか、主要客先向け売上高の増加などにより、売上高は127,407百万円と、前連結会計年度に比べ15,065百万円(13.4%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより14,974百万円と、前連結会計年度に比べ3,336百万円(28.7%)の増益となりました。

(その他)

売上高は32,143百万円と、前連結会計年度に比べ4,000百万円(14.2%)の増収となりました。営業利益は、1,678百万円と、前連結会計年度に比べ19百万円(1.1%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、米国では着実に回復が続き、欧州でも緩やかな回復が続くことが見込まれます。中国では当面は持ち直しの動きが続き、ASEANでも内需が堅調さを維持する見込みです。日本でも雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気の緩やかな回復が続くことが見込まれます。そのため、世界全体では緩やかに成長するものと予測されますが、米国に端を発した保護主義的な通商政策が広がる可能性があり、世界経済へ影響が懸念されます。

自動車業界では、減少傾向が続く米国で販売台数が前年を下回ると見込まれます。一方、減税措置終了の影響があるものの潜在需要のある中国、市場が堅調な欧州および安定した経済成長が続くASEANでは、販売台数の緩やかな増加が見込まれます。日本では、需要一巡と新型車効果が交錯し、前年並みの需要が維持されると見込まれます。世界全体では、堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境におきまして、当社を取り巻く事業環境は、自動車市場のグローバルでの拡大と国内での縮小、品質に対する要求の高まり、低価格製品の波及などにより一層厳しさを増しています。また、自動運転、コネクティッド、カーシェアリングなど新技术によるクルマの変化に伴い、当社も新たな進化が必要となります。

このような状況の中で、当社グループとしましては、「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成・確保と労働の質向上」「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」に取り組んでまいります。具体的な取り組みといたしまして、品質では、「品質第一」を信念とし、モノ造り品質の確保、次期開発品などの製品安全確保とリスク低減など、開発から製造まで全社をあげて品質確保に取り組んでまいります。また、労働の質向上に向け、新たな価値創造のための働く環境整備に取り組んでまいります。そのほか、次世代製品の開発では、コネクティッドカーに対応したキーシステムや、センシング、フィードバックなどの機能を取り入れたHMIシステムなど、人とクルマのコミュニケーション向上に向けた新製品の企画と開発を加速してまいります。加えて、収益基盤の強化に向け、売上の維持・拡大およびコスト競争力強化への取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを含め、経営資源の一層の効率化を図り、将来の成長への取り組みをさらに強化するためのリソースを確保してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1US\$=105円、1ユーロ=130円の想定のもとに、売上高485,000百万円、営業利益28,000百万円、経常利益29,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,000百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は382,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14,214百万円増加いたしました。これは、主に現金預金、棚卸資産、退職給付に係る資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は150,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5,570百万円減少いたしました。これは、主に電子記録債務や未払費用の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は232,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19,784百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

資産、純資産がそれぞれ増加、負債が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.5%から57.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、57,870百万円となり前連結会計年度末より4,498百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、12,671百万円減少し、20,826百万円となりました。これは主にその他が35,551百万円減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、8,163百万円減少し、19,769百万円となりました。これは主に有価証券の売却および償還による収入が6,260百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、10,559百万円増加し、3,539百万円となりました。これは主に社債の発行による収入が10,000百万円増加した結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしていく所存であります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき32円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株につき32円とし、年間としては前期と比べて4円増配の、1株につき64円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間64円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,514	61,566
受取手形及び売掛金	61,154	62,575
電子記録債権	11,715	13,632
有価証券	5,510	3,304
商品及び製品	12,005	13,927
仕掛品	17,942	19,215
原材料及び貯蔵品	5,369	5,797
繰延税金資産	6,926	6,447
その他	9,161	11,725
貸倒引当金	△181	△69
流動資産合計	187,118	198,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 82,510	※4 84,804
減価償却累計額	△49,313	△51,763
建物及び構築物(純額)	※4 33,196	※4 33,041
機械装置及び運搬具	※4 136,956	※4 141,900
減価償却累計額	△104,747	△110,478
機械装置及び運搬具(純額)	※4 32,209	※4 31,422
工具、器具及び備品	125,803	130,455
減価償却累計額	△112,284	△117,750
工具、器具及び備品(純額)	13,518	12,704
土地	※4 13,137	※4 13,175
リース資産	567	598
減価償却累計額	△247	△331
リース資産(純額)	320	267
建設仮勘定	6,954	8,739
有形固定資産合計	99,335	99,351
無形固定資産		
のれん	65	32
ソフトウェア	2,222	2,241
その他	316	310
無形固定資産合計	2,603	2,585
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 34,652	※1,※2 36,176
長期貸付金	398	371
退職給付に係る資産	22,171	24,489
繰延税金資産	2,717	2,032
その他	※1 19,782	※1 19,865
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	79,608	82,821
固定資産合計	181,548	184,758
資産合計	368,666	382,880

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,529	41,080
電子記録債務	19,169	10,442
短期借入金	1,599	2,071
1年内返済予定の長期借入金	606	—
リース債務	101	53
未払費用	35,038	27,467
未払法人税等	1,557	2,690
賞与引当金	7,806	8,372
役員賞与引当金	241	254
製品保証引当金	6,607	7,811
その他	※2 6,393	※2 7,015
流動負債合計	119,650	107,259
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	85	56
繰延税金負債	6,048	7,730
役員退職慰労引当金	353	358
退職給付に係る負債	24,508	24,849
資産除去債務	144	143
その他	5,532	354
固定負債合計	36,673	43,493
負債合計	156,323	150,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,645	25,654
利益剰余金	151,262	167,619
自己株式	△5,392	△5,369
株主資本合計	194,371	210,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,452	5,629
為替換算調整勘定	△216	△171
退職給付に係る調整累計額	2,436	3,853
その他の包括利益累計額合計	6,672	9,311
新株予約権	28	—
非支配株主持分	11,270	12,055
純資産合計	212,343	232,127
負債純資産合計	368,666	382,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	459,070	481,945
売上原価	※2 394,486	※2 414,318
売上総利益	64,583	67,627
販売費及び一般管理費	※1, ※2 34,061	※1, ※2 36,756
営業利益	30,522	30,871
営業外収益		
受取利息	416	450
受取配当金	423	468
持分法による投資利益	—	86
為替差益	275	—
雑収入	672	753
営業外収益合計	1,787	1,757
営業外費用		
支払利息	74	50
持分法による投資損失	19	—
為替差損	—	191
社債発行費	—	62
雑損失	105	45
営業外費用合計	198	350
経常利益	32,111	32,278
特別利益		
固定資産売却益	※3 45	※3 60
投資有価証券売却益	597	—
新株予約権戻入益	29	21
特別利益合計	671	81
特別損失		
固定資産除売却損	※4 254	※4 11
減損損失	※5 93	—
製品保証関連損失	10,460	—
独禁法関連損失	12,092	2,253
特別損失合計	22,900	2,264
税金等調整前当期純利益	9,882	30,096
法人税、住民税及び事業税	5,403	5,461
法人税等調整額	7,978	1,569
法人税等合計	13,382	7,031
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,499	23,064
非支配株主に帰属する当期純利益	836	1,050
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,336	22,014

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,499	23,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	1,215
為替換算調整勘定	△1,929	117
退職給付に係る調整額	1,480	1,402
その他の包括利益合計	△20	2,736
包括利益	△3,520	25,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,172	24,652
非支配株主に係る包括利益	652	1,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,600	161,071	△5,458	204,069
当期変動額					
剰余金の配当			△5,472		△5,472
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△4,336		△4,336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		66	77
連結子会社株式の取得 による持分の増減		33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	△9,808	65	△9,698
当期末残高	22,856	25,645	151,262	△5,392	194,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,078	1,456	973	6,509	74	11,097	221,750
当期変動額							
剰余金の配当							△5,472
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△4,336
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							77
連結子会社株式の取得 による持分の増減							33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	374	△1,673	1,462	163	△46	173	291
当期変動額合計	374	△1,673	1,462	163	△46	173	△9,406
当期末残高	4,452	△216	2,436	6,672	28	11,270	212,343

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,645	151,262	△5,392	194,371
当期変動額					
剰余金の配当			△5,657		△5,657
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			22,014		22,014
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		26	30
連結子会社株式の取得 による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	16,357	23	16,389
当期末残高	22,856	25,654	167,619	△5,369	210,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,452	△216	2,436	6,672	28	11,270	212,343
当期変動額							
剰余金の配当							△5,657
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							22,014
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
連結子会社株式の取得 による持分の増減							4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,176	44	1,417	2,638	△28	784	3,394
当期変動額合計	1,176	44	1,417	2,638	△28	784	19,784
当期末残高	5,629	△171	3,853	9,311	—	12,055	232,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,882	30,096
減価償却費	20,311	20,937
減損損失	93	—
のれん及び負ののれん償却額	33	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	△113
賞与引当金の増減額(△は減少)	484	542
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	13
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,284	1,220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,676	872
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,100	△1,424
受取利息及び受取配当金	△840	△918
支払利息	74	50
持分法による投資損益(△は益)	19	△86
為替差損益(△は益)	△15	328
投資有価証券売却損益(△は益)	△597	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	186	△420
売上債権の増減額(△は増加)	△2,466	△3,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,327	△2,412
仕入債務の増減額(△は減少)	4,081	△8,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102	275
その他	23,364	△12,187
小計	37,521	25,482
利息及び配当金の受取額	947	938
利息の支払額	△72	△39
法人税等の支払額	△4,898	△5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,497	20,826

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	11,760	5,500
有形固定資産の取得による支出	△22,722	△21,726
有形固定資産の売却による収入	70	62
投資有価証券の取得による支出	△203	△3,026
投資有価証券の売却による収入	1,256	2
貸付けによる支出	△237	△421
貸付金の回収による収入	251	422
その他	△1,782	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,606	△19,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△162	344
長期借入金の返済による支出	△908	△685
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△93	△122
配当金の支払額	△5,470	△5,659
非支配株主への配当金の支払額	△633	△358
非支配株主からの払込みによる収入	196	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
その他	60	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,020	3,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△812	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,057	4,498
現金及び現金同等物の期首残高	39,314	53,372
現金及び現金同等物の期末残高	※ 53,372	※ 57,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,314百万円	1,379百万円
投資その他の資産(その他)	670	618

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	277百万円	291百万円

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債(その他)	118百万円	113百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
MI TORICA INDIA(株)	353百万円	—
MITIL Polymer Private Ltd.	—	362百万円
計	353	362

※4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	90百万円	90百万円
機械装置及び運搬具	12	12
土地	269	269
計	372	372

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	13,106百万円	13,864百万円
賞与引当金繰入額	1,749	1,965
役員賞与引当金繰入額	241	254
退職給付費用	494	410
役員退職慰労引当金繰入額	67	68
製品保証引当金繰入額	△873	1,840

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	25,669百万円	25,398百万円

※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	45百万円	60百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	178百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	76	—
計	254	11

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,033,963	775	37,203	2,997,535
合計	3,033,963	775	37,203	2,997,535

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加775株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37,203株は、ストック・オプションの権利行使による減少37,200株、単元未満株式の売渡しによる減少3株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28
	合計	—	—	—	—	—	28

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	2,736	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	2,736	30	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,737	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,997,535	1,182	14,503	2,984,214
合計	2,997,535	1,182	14,503	2,984,214

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,182株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14,503株は、ストック・オプションの権利行使による減少14,500株、単元未満株式の売渡しによる減少3株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,737	30	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	2,920	32	平成29年9月30日	平成29年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,919	利益剰余金	32	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	57,514百万円	61,566百万円
有価証券勘定	5,510	3,304
計	63,024	64,870
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,142	△3,695
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△5,510	△3,304
現金及び現金同等物	53,372	57,870

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	224,556	109,923	96,747	431,227	27,842	459,070	—	459,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,834	433	15,595	56,862	301	57,164	△57,164	—
計	265,391	110,356	112,342	488,090	28,143	516,234	△57,164	459,070
セグメント利益	9,570	7,017	11,638	28,225	1,659	29,885	636	30,522
セグメント資産	230,158	48,618	78,960	357,737	19,909	377,646	△8,980	368,666
その他の項目								
減価償却費	9,015	3,523	6,905	19,443	747	20,191	119	20,311
のれんの償却額(純額)	△33	—	—	△33	—	△33	—	△33
持分法適用会社への投資額	1,199	622	48	1,870	—	1,870	△0	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,885	5,097	5,092	22,075	985	23,061	1,151	24,213

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額636百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,980百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産43,636百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産219百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,116百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	234,272	105,568	110,193	450,035	31,910	481,945	—	481,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,337	602	17,213	64,153	232	64,385	△64,385	—
計	280,610	106,170	127,407	514,188	32,143	546,331	△64,385	481,945
セグメント利益	10,712	3,781	14,974	29,468	1,678	31,147	△276	30,871
セグメント資産	247,831	49,636	82,451	379,919	20,989	400,908	△18,028	382,880
その他の項目								
減価償却費	9,762	3,828	6,306	19,896	806	20,703	234	20,937
のれんの償却額(純額)	△32	—	—	△32	—	△32	—	△32
持分法適用会社への投資額	1,265	602	15	1,883	—	1,883	△1	1,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,855	4,747	4,280	18,883	2,356	21,239	493	21,732

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△276百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△18,028百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,435百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産332百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産580百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,203円54銭	2,411円75銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△47円54銭	241円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	241円25銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(百万円)	△4,336	22,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△4,336	22,014
期中平均株式数(千株)	91,207	91,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4
(うち新株予約権(千株))	(—)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動

(1) 役職の変更

経営(意思決定・監督)を担当する「取締役」と、業務の執行を担当する「執行役員」の役割を区分し、明確化しております。あわせて、「取締役副社長」、「専務取締役」、「常務取締役」を取締役に変更しております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

氏名	新役職	現役職
大林 良弘 (おおばやし よしひろ)	< 退任 >	代表取締役副社長・副社長執行役員
脇谷 忠志 (わきや ただし)	< 退任 >	代表取締役副社長・副社長執行役員
佐藤 幸喜 (さとう こうき)	代表取締役・副社長執行役員	専務取締役・専務執行役員

②取締役の変動・役付変更

氏名	新役職	現役職
武馬 宏治 (ぶま こうじ)	< 退任 >	専務取締役・専務執行役員
野口 和彦 (のぐち かずひこ)	取締役・副社長執行役員	専務取締役・専務執行役員
田中 吉弘 (たなか よしひろ)	取締役・専務執行役員	専務取締役・専務執行役員
林 茂 (はやし しげる)	取締役・常務執行役員	常務取締役・常務執行役員
秋田 俊樹 (あきた としき)	取締役・常務執行役員	常務取締役・常務執行役員
今枝 功旗 (いまえだ こうき)	取締役・常務執行役員	執行役員
堀田 正人 (ほった まさと)	取締役・執行役員	執行役員
西田 裕 (にしだ ひろし)	取締役・執行役員	執行役員
佐藤 雅彦 (さとう まさひこ)	取締役・執行役員	執行役員
野上 敏哉 (のがみ としき)	常務執行役員	常務取締役・常務執行役員
長屋 正美 (ながや まさみ)	常務執行役員	常務取締役・常務執行役員
林 清宗 (はやし きよむね)	執行役員	取締役・執行役員

③監査役の異動

氏名	新役職	現役職
伊勢 清貴 (いせ きよたか)	< 退任 >	社外監査役
内山田 竹志 (うちやまだ たけし)	社外監査役	トヨタ自動車株式会社 取締役会長

④執行役員の異動

氏名	新役職	現役職
猪飼 和浩 (いかい かずひろ)	常務執行役員	執行役員
牧野 元保 (まきの もとやす)	執行役員	参与 調達部
青木 禎幸 (あおき よしゆき)	執行役員	参与 本社工場副工場長
富永 康馬 (とみなが やすま)	執行役員	セイフティ事業部 セイフティ技術部長

以上